

平成16年度狛江市一般会計決算の認定に対する討論

不認定

明政クラブ
井上城治

認定

日本共産党
狛江市議会議員団
田岡恭子

不認定

公明党
佐々木貴史

不認定

民主党・市民自治
正木きよし

不認定

狛江・生活者
ネットワーク
池座俊子

行政視察レポート

全国には、他の自治体とは異なった特色ある施策を実施し、大変な成果を挙げて住民に喜ばれている市町村が数多くあります。
私たちが市議会議員は、これらの先進市を視察し、優れた施策を市政に反映し、さらに住みよい「水と緑の住宅都市・狛江」の実現を目指しています。
今回、平成17年度に実施した社会常任委員会の視察の一部をまとめましたので、ここに報告いたします。

社会常任委員会

【松山市社会福祉施設 適正運営支援事業】

商店街空洞化対策について
社会福祉施設適正運営支援について

平成17年10月12日(水)～13日(木)
愛媛県松山市

【松山市商店街 空洞化対策事業】

「地域の顔」「暮らしの顔」として、多様な世代が交流する魅力ある商店街づくりを支援するため、商店街の空き店舗を来訪者や地域住民に対する交流の場などのコミュニティ施設として活用するため、施設設置・運営を支援する目的で実施する市単独の補助金事業である。

対象としてはNPO法人ネットワークえひめ、松山柳井町商店街振興組合、松山大街道商店街振興組合の3者において実施され、平成14年度から16年度までの期間限定事業であった。

具体的には、柳井町商店街の子育て支援事業「こねっとひろば」の運営、松山中央商店街の同商店街総合案内所「ほっとステーションおいでんか」の運営などである。

課題は3年間の補助事業後の各商店街の受け皿づくりとのこととだった。狛江市の商店街とは規模が違うが、空き店舗対策のアイデアは参考になった。

現在、法的にはグループホームのみが外部評価を義務づけされている中で、先駆けて社会福祉施設全体にこれを拡大実施した松山市の努力に敬意を表したい。

〈委員長 清水 信之〉

【収入未済（本来収入となる住民税等の滞納分）について】収入未済は、市税の約8億円を含め総額は約8億5000万円にも達し翌年度以降の不納欠損（滞納分等の債権放棄）を生じる原因となり慢性的に市の財政を圧迫している。不納欠損の総額は約1億2000万円であった。

【都市計画道路整備工事のおくれによる繰越明許と都の事業費補助金返還について】監査から工事のおくれた理由として「請負業者の工事着手のおくれが原因といえる。」と指摘された。財政難の中、都の補助金を返還した。また業者選択にも問題があった。

【1000人分増額修正した基本健康診査予算の500人分の不用額（未執行）について】多摩26市中で最低の受診率の状況を改善するため増額修正したが生かされなかった。市民の健康を考えるとほ言いがたい。他にも指摘する点は数多くあるが、今日の財政難を三位一体の改革が原因とし、今まで行財政改革を積極的に実行せず各種基金に頼った市政運営のつけを市民に押しつける緊急予算としながらも各課で不用額を捻出し約6億6000万円の繰越金を生じさせた。不適切な予算執行の市長責任は重大である。よって本決算は不認定とする。

この年度から始まった三位一体改革は、地方分権の推進という本来のあり方とかけ離れて、地方への交付税が大幅カットされ、狛江市でもこの年度約8億円、今年度は11億円近くカットされている。

こうした中で、市内循環バスの運行や障がい者の地域生活支援センターの開設、平日夜間の小児救急医療の慈恵病院での開始、乳幼児医療費無料化制度の5歳未満児までの所得制限撤廃がすすめられた。

また、防犯パトロールの継続や地域安全対策協議会の設置、消防団のポンプ車3台の買い替えが実施された。ふるさと友好都市川口町地震災害の救援にはいち早く駆けつけ、延べ派遣数は132名、義援金は1893万円寄せられた。また、少人数学級の充実、三小と二中に情緒障害児学級の開設、三小、六小の耐震補強工事、とんぼ池公園の全面開園、商工会館の改修や商店宅配サービスの拡大も実施された。財政確立では、市長給与18%、職員給与2%カットなど2億3300万円を削減した。

本決算は、国の「三位一体」の改革で大幅に財源がカットされたもとで、財源確立と市民サービスの向上に力を尽くしたものであり認定に賛成する。

平成16年度、狛江市における衝撃的な出来事は、矢野市長が再選されたことであり、また、緊急行動計画を発令したということである。2期8年間の市政運営の成果は何であったのか、狛江市の財政を悪化させたことが矢野市長の市政運営の成果であると言わざるを得ない。

経常収支比率が昨年引き続き26市中最下位、しかも4年連続である。起債についても前市政との起債額の比較をすると1年当たりの借金額では矢野市長の方が多くという結果が出ている。退職者不補充105名の人数というのも狛江市の職員配置等を検討して出されたものではない。このような行き当たりばったりの運営体質はほかにも見られる。まちづくり総合プランを1500万円かけて作成したが成果が見られないまま事実上廃案になった。ここへ投入された血税はムダであったと疑わざるを得ない。市長の責任を明確にするべきである。

平成16年度は狛江市にとって大きな転換年とともに大きな問題のあった年である。

一、6月に執行された市長選挙で過去に例のない僅差（136票差）で現職市長が勝利をしたが、逆に批判票もそれだけ多かったということである。一、市の財政状況が悪化の一途をたどっているのに市民にその事実を公表しなかったこと。一、市長選が終わってから「狛江市行財政改革レポート」（6月30日公表。2月に5名の職員に作成を指示していた。）を公表したこと。一、調布都市計画道路3・4・16号線（電研西側）整備の繰り越し明許について、都の補助金が交付されなくなることを隠していたこと。一、市長就任9年を経て実に6年が赤字（6年合計で約23億9000万円）であること。一、経常収支比率が平成13・14・15・16年と4年連続で三多摩ワーストワンである。一、市長就任時に基金残高（約54億8000万円）が平成16年末残高（約6億8000万円）実に48億円がなくなった。

また、子育て一番を御旗に掲げる市長の学童保育等の運営にも大きな問題があり、財政運営、市政運営の現状を見て、本当に狛江市民の皆様のためになっていくのかを判断基準として、公明党は平成16年度決算を不認定とする。

平成16年度の経常収支比率は103.9%と過去4年間連続して26市中最下位となった。行財政改革は限られた予算で、市民のさまざまなニーズの何を優先して行政の責任で実現していくのか問われているのであり、緊急行動計画も徹底した情報公開と市民参加なくして進めることはできないはずだ。公共施設の有料化提案においても、公共施設維持管理経費の資料提供や市民意見をどう反映するのか全体像が示されなかった。広く市民意見を聴取して検討することになっていったとんぼ池公園内のスリー・オン・スリーコート設置に関しても子どもたちが意見を表明する場が用意できなかったことが残念だ。青少年の居場所の必要性は市長、教育長も認識しているとの答弁があり、議論に青少年、子ども自身の参加を保障することを含めて、今後の課題となった。補助金不正受給問題では行政、教育委員会の怠慢は明らかであり、不服を申し立てた市民への対応も問題があった。行政への信頼を揺るがすものと認識すべきだ。

市民参加と市民協働の推進に関する条例の趣旨を踏まえ、率先して市民自治を進める姿勢が大いにかけており、一般会計決算は不認定とする。

課題は3年間の補助事業後の各商店街の受け皿づくりとのこととだった。狛江市の商店街とは規模が違うが、空き店舗対策のアイデアは参考になった。

現在、法的にはグループホームのみが外部評価を義務づけられている中で、先駆けて社会福祉施設全体にこれを拡大実施した松山市の努力に敬意を表したい。

〈委員長 清水 信之〉